

第4章 各班の研究會

1. 各班における研究課題と目標（総括）

(1) 第1研究班

第1研究班 代表

白石克孝

1. 第1班の主たる活動

初年度の第1班の研究は、全体としての研究を進めるというよりは、個々の研究員の研究を進めることに力点をおいた。全体としての研究会は当初の予定よりも減じて2回となった。しかしながら、第1班のメンバーが参加する国内外調査は積極的に進められた。個々のレベルで進められてきた研究を、第1班全体の研究としていかにして統合していくかが、第2年度の課題である。

そしてまた、オープンリサーチセンターの趣旨にふさわしく、社会との関わりを深めるような社会実験事業として、NPO政策研究所と共催して「志の森大学」という行政職員とNPO職員の研修企画を進めた。

志の森大学は、協働ならびに持続可能な地域をキーワードとして、これからの地域政策や地域人材のあり方を参加型の研修で探るという企画となった。多くの講師の協力を得て、参加型地域政策の必要性、協働というアプローチの重要性について、提示することができた。ここで得た知見は、志の森大学の2年目の企画に生かされるのはもちろんであるが、第1班の研究全体にも反映させることができるものである。

2. 個々の研究を統合するキー概念

第1班の研究者は、大学の研究者だけでなく、地方自治体、NPO、民間企業など、広範な分野からの参加者で構成されている。またアカデミックな研究領域でいえば、経済学から行政学、政治学、社会政策学、そして法学に及ぶ広範囲な領域の専門家が存在している。

構想調書において第1班の課題は、「中央集権体制から地方分権体制への転換をうけ、地域の自立を確立するために必要な参加型・協働型の地域公共政策の形成と実施のプロセスを研究し、それに対応し得る自治体・NPOの人材と政策開発を実現するためのシステムについて体系的研究を実施する」と規定され、地域政策研究の内容そのものではなくプロセスやシステムの研究を進めるとしている。そうであったとしても、こうした広範囲な関心をひとつの研究課題に統合することは容易ではない。

参加型・協働型の地域公共政策が何故必要とされるのか、どのようにして進めていくのか

という、Why と How に答えることが第1班に課せられた課題の大前提だといえるが、それは今年度の EU 加盟諸国ならびに EU 欧州委員会の調査、国際シンポジウムの成果をふまえて考えれば、持続可能な地域を実現するための政策とリンクして考えることがキーになるということがわかってきた。

3. 持続可能な地域の実現

英国においては、ブレア首相が2000年中にすべての自治体が LA21 を策定することを掲げてきたこともあって、多くの自治体で持続可能な発展への議論がなされている。英国政府は、地方自治体むけの評価指標づくりガイダンスとして、『地域の生活の質の計算：サステイナブル・デベロップメント地域指標メニューのためのハンドブック』（2000年）を発表した。この文書は、地方自治体や民間組織から選出された委員で検討され、30の自治体でのテストを経て提案されたものである。

「我々の経済、環境、社会の福利は相互依存している」ことを持続可能な発展の根底におき、これらを地域の生活の質というかたちで総合し、その質を計るための29の指標を提起している。29の指標は、「環境」指標、「社会」指標、「経済」指標の3つに大分類され、それらはさらに「資源の慎重な利用」、「エンパワーメントと参加」、「持続可能な地域経済」といった7つの項目に中分類されている。

29の指標は、「エネルギー利用」「水利用」「家庭からの廃棄物」「家庭からの廃棄物のリサイクル」「大気汚染」「河川の水質」「(森林・草地など) 生息地の変化」「特定種の個体数の変化」「(心臓発作、ガン、自殺、事故による) 死亡率」「若者の学力向上」「成人教育」「不適格な住宅」「ホームレス」「重要サービスへのアクセス」「職場への交通手段」「通学の交通手段」「全体的な交通量」「既存市街地での新規住宅建設」「騒音への不満」「犯罪発生率」「犯罪への恐怖」「社会参加」「コミュニティの福利」「参加にかかわる住民満足度」「雇用と失業」「(所得支援などの) 便益の受益者」「(ローカル) ビジネスの着手数と休業数」「環境管理システムを導入した企業数」「社会的企業・コミュニティ企業」からなり、それぞれデータの収集の方法などについての助言が附されている。

これらの指標に掲げられているものを改善しようとするれば、政策として対応するには大変広範囲な分野にわたらなくてはならない。これらの諸政策を統合するキー概念は持続可能な発展である。経済と環境と社会の3つの領域がそれぞれ相互依存的なものであり、それぞれが持続可能性を獲得し、それらを統合的に進めることで全体としての持続可能性が実現するというとらえ方に立っている。

4. EU 欧州委員会の取り組み

EU の執行機関である欧州委員会の環境政策を担当する環境総局（当時は第11総局）は、1993年に専門家グループを組織して、サステイナブル・シティ・プロジェクトとよばれる

研究事業に取り組んだ。その成果は1996年に『欧州サステイナブル・シティ報告書』としてまとめられた。同報告書において、都市がサステイナビリティ（持続可能性）を目指すには、環境面、社会面、経済面にわたる包括的な政策が求められるとされた。サステイナビリティを狭義の環境の課題としなかったばかりでなく、その実現のためにより広範でより強力な政策を協調的かつ包括的に実施することを提起している。

地域政策総局による『欧州共同体におけるサステイナブルな都市の発展：行動のフレームワーク』（1998年）は、サステイナビリティをめぐる議論の到達にたつて、具体的な行動指針を提示している。そこでは、1)経済的繁栄と雇用の強化、2)平等、社会的包摂、コミュニティ再生の促進、3)都市環境の保全と改善：地域と地球のサステイナビリティを目指して、4)良好な都市のガバナンスと地域のエンパワーメントへの寄与、という四つのフレームワークにもとづいて、24の行動が提起されている。フレームワークは、1)経済、2)社会、3)環境の取り組みが進むことで、地域社会の4)ガバナンスとエンパワーメントが実現する、という発想に立っていると解することができる。

サステイナブルな地域づくりを目指す地域政策では、社会のサステイナビリティの実現、中でもコミュニティ再生と社会的包摂（Social Inclusion）が鍵を握っていると考えられている。参加と協働を一对の言葉として考えるような発想がそこには欠かせないのである。

5. 第1班2年目の課題

以上のような研究結果をふまえれば、参加型・協働型の地域公共政策が何故必要なのかという Why の部分に関しては、持続可能な発展と地域というアプローチをまとめていく方向で研究を進めていくことになる。またどうやって、あるいは何に向かって進めていくかという How の部分に関しては、地域ガバナンスをどうやって実現するのかという方向で研究を進めていくことになる。

2年目の研究課題としては、1)個々の研究課題を第1班成果として結び付けていくために必要な共通認識を形成するための研究と議論を進めること、2)オランダで開かれる国際シンポジウムでのEU諸国の議論、第4班の研究成果にもとづくアジア・アフリカ諸国での議論、第2班とも連携して進める志の森大学の社会実験の成果にもとづく日本での議論をそれぞれ踏まえて、参加型・協働型の地域公共政策の必要性についての説明原理をまとめること、3)地域の自立を確立するために必要な参加型・協働型の地域公共政策の形成と実施のプロセスについての研究を、具体的な事例調査を踏まえて進めること、これら1)～3)の点を大きな課題とすべきである。

上記の課題を達成するために、個々の共同研究者の研究課題にそった研究を進めていくことを前提にしつつ、具体的な研究活動の方向性として、オランダでの国際シンポジウムの開催、参加型・協働型の地域公共政策の事例調査として海外からの研究者と実務家の招聘ならびに海外現地調査の実施、志の森での社会実験の発展、班研究会の頻繁な開催による班成果のとりまとめの開始、という諸点が提示される。

(2) 第2研究班

第2研究班 代表
土山希美枝

1. 第2班の構成と背景

LORC の問題設定、課題領域は従来の学術研究にとどまらず、地域における公共政策の担い手の幅広い参加を必要としているが、第2班はまさにそうした、公共政策の現場と学術研究とを架橋する研究員によって構成されている。

(1) 第2班の問題設定

日本においては、高度成長期以来の社会構造の変動が、自治・分権の模索となる地域公共政策の展開を促し、また地方政治の変容を促してきた。世界的な分権化の潮流と歩をあわせるように、その変化は2000年の地方自治法改正、地方分権一括法施行につながり、国内制度の基本枠組が変更されるにいたった。行政サービスの提供という以上に、自治体には、地域公共政策の展開をつうじ、自治・分権を実体化し多様な主体がそれを担う場としての機能、政府としての機能が今後いっそう要求されてくることになるだろうⁱ。

しかし、こうした変容と潮流がもたらす必要性に比べ、地域公共政策の過程を担う人材、「地域人材」という人的資源は不十分であるといわざるをえない。「地域人材」という人的資源の開発機能は、高等教育機関としての大学、職場としての自治体また NPO のいずれにおいても十分に果たされていない。

現在、この人的資源の開発の制度をもっとも具体化されたかたちでもっているのは自治体の職員研修所であるが、この制度は一般に行政内部に閉じており、地域政治の変容に対応して必要となる人材の養成を難しくしているⁱⁱ。例えば、「協働」「参加」により幅広い地域市民と連携していく能力、先駆自治体のすぐれた政策を吸収する機会やそれを応用する能力、行政運営を効率的なものにしていくための能力の開発などは、既存のプログラムや内部講師による講座形式の研修では限界があり、重要とされながら展開されていない。また、こうした自治体職員にたいする新しい能力の要請とその対応不全は、日本にとどまらない。第2班第三回研究会において行われた韓氏の報告のなかでは、韓国においても、地方公務員の政策企画・戦略能力の育成が課題になっていることが報告されている。NPO スタッフは「地域人材」として高い期待を寄せられているが、第二回阿部氏の報告にもあるように、変化はおきつつあるものの現状では人材や経営資源など多くの制約があり、日常の活動に押されて能力開発の機会を活用できない状況があるⁱⁱⁱ。

さらに、現在、日本においては自治体職員と NPO スタッフの協力関係構築には、さまざまな断絶と課題があることが指摘されている^{iv}。日本においては、従来、両者の育成・採用・

研修における接点も職業間移動による人的交流もほとんどない。協力関係を構築する必要がある事業の現場が最初の遭遇点となり、そこで相互の組織や認識の差に衝撃を受けることが、断絶の原因の一つともなっている。しかし、後掲図 1 のように、両者には「地域人材」として共通して必要とされる能力や共有されうる認識、言語が存在しうるのはずであり、そうした能力を伸張する効果的な人材養成システムまたプログラムの研究が緊急の課題となっている。

第 2 班は、こうした問題状況を背景に、地域政治の新たな要請に対応する自治体職員と NPO スタッフという「地域人材」の能力を伸張するシステムまたプログラムの開発にとりくむ。また、日本のみならず、分権化という世界的な潮流のなかで課題を共有する他の国にとっても適用しうるものとなることも目標の一つである。したがって、第 2 班の研究は、実際の運用を視野に入れ、民・官・学がもつ理論と現場を実践によって融合させながら、他班との緊密な連携により進められることが必須となる。

2. 今年度研究会の概要とその論点

(1) 研究会の概要

○第一回研究会 本研究プロジェクトの意義と目標、第 2 班の研究活動について

第 2 班は、その研究活動が要請するように、国内外の、地域公共政策の現場を担う職員、その現場にかかわる学術研究者によって構成されている。したがって、多様な視点や立場からの問題意識を共有し、課題を具体化し、研究活動を深めていくためには、多様な研究員間での丁寧な議論の蓄積と合意の形成が不可欠である。本年度の研究活動を通じてそれは展開されてきたが、第一回研究会ではとくに、班代表からプロジェクトの意義と目標を説明し、それにたいして研究員から各々の問題提起がなされ、研究の意義、目標とすべきもの、手法、研究員が期待する成果などについて議論が展開された。

○第二回研究会 地域人材の育成・研修をめぐる現状と課題

報告者： 木佐茂男（九州大学）「公務員研修の現状と課題-国際比較を含めて」

報告者： 阿部圭宏（市民活動・NPO コーディネータ、NPO 法人市民熱人代表）「NPO における人材育成・研修の現状と課題」

第 2 班の対象領域は日本においては先行研究のない領域でもあり、初年度、また次年度にかけては、「地域人材」とくに NPO スタッフと自治体職員の人材育成の現状について情報を収集し、分析することが強く必要とされている。第二回は、その基礎作業として、木佐氏が研究者また市民としての立場から自治体職員とその能力開発の課題について、行政大学校制度をもつドイツとの比較をまじえ、報告を行った。また、阿部氏が NPO コーディネータとしての立場から NPO スタッフの人材育成の現状について報告を行い、両発表を基に議論した。

○第三回研究会 海外事例と今後の研究の方向性

報告者： 韓 富榮 (Han Bu-young、韓国地方行政研究院)「Trend and issues of training systems of local government employees in Korea」

報告者： 土山希美枝 (龍谷大学)「今年度活動の概括と今後の研究活動の展望」

第三回研究会は、国際シンポジウムと同期して開催され、韓国から韓氏の参加を得た。韓氏からは、韓国における地方公務員制度とその能力開発の現状と課題について報告を受けた。韓氏の報告は、分権化の潮流が世界的なものであること、地域人材の育成にかかわる課題、韓氏によれば「政策の戦略的企画力」をもった人材育成の必要性が共有されていることを示唆し、第2班の問題設定にとっても有益な報告と議論が展開された。

また、土山からは、韓氏に今年度の研究会と議論について説明するとともに、これまでの議論の内容から課題を集約し来年度の活動につなげるための問題整理を試みる報告を行った。

○第四回研究会 「協働」の現場と自治体職員研修の課題

報告者： 西田俊之 (熊本市)「仙台市における行政とNPOとの関わりについて」

報告者： 林田久充 (草津市)「滋賀県下の自治体における自治体職員研修の現状報告」

それまでの研究会や北海道調査を通じた議論の深まりを、第四回研究会で現場の実際を対象とした報告を受け、来年度にむけた課題の集約と研究活動の具体化につなげることができた。西田氏から、自治体行政とNPOとの「協働」関係の先駆といわれる自治体について、本年度夏の調査をふまえ、公共領域の再編成という視角を背景におきつつ、現状と課題について報告があった。林田氏からは、自治体職員にたいする職員研修所での実際の研修内容の整理と問題提起があり、外部では入手しづらい貴重な資料を使いながら報告がなされた。議論をつうじ、課題の集約と次年度の研究活動の具体化が進んだ。

(2)「地域人材」の対象

LORC の、そして第2班の問題設定の鍵は「地域人材」という視角の設定である。

「地域人材」は、いいかえれば「地域公共政策の過程を担う人材」ということができ、その意味ではひろく地域の課題にとりくむ市民から、NPO スタッフ、地方公務員、自治体議員などに代表される職業人まではひろく含む。政策過程にかかわるシンクタンク、学術研究者もまた例外ではない。

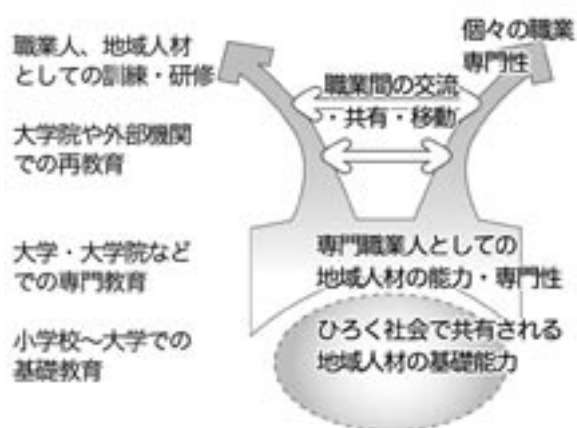


図1 地域人材の教育・研修・訓練機会

このうち、「人材育成・研修のシステム」のありかたを模索する第2班にとっては、職業専門人としての能力開発が要求され、現状の制度では多くの課題をもつと思われる、NPOスタッフと地方公務員が対象の核となる。ただし、今年度の議論のなかで、「ひろく地域の課題にとりくむ市民」としての「地域人材」育成が大学教育の役割として指摘されたことも今後のとりくみにとって重要である（第一回、第四回の議論）。

日本においては、こんにち、NPOスタッフと地方公務員にとって、採用、研修、キャリアアップといった専門職業人としてのそれぞれのライフサイクルはほとんど交錯しない別個のものとなっている。しかし、まちづくり、地域公共政策という両者の対象領域は深く交錯、重複しており、両者の職業人としてのライフサイクルが交錯・交流しないという事実は、公共政策の効果ある展開にとって問題のある状況である。NPOに個人としてかかわる自治体職員は決して少数ではないが、対象領域の交錯・重複にふさわしい、人材の職業間移動の流動性が高まるような可能性を追求したい（第二回木佐氏報告と議論）。図1は、こうした人的資源開発の対象とその機会として目指すべきかたちを図式化したものである。

地域に自治・分権が必要とされ、「参加」「共有」「協働」の手法が模索される今日的状況にあって、この事実は、両者の協力関係の構築を難しいものにする一因となっているといえる。本来、課題を共有し健全な緊張関係を保ちながらその課題の解決に相乗効果を発揮しうる両者の関係は、相互理解や共通認識においてもしばしば問題があることが指摘されている（第四回西田氏報告と議論）。

地域政策を担う「地域人材」として共通して必要とされる能力を伸ばすシステムが、職業人としてのライフサイクルにおいても、職業横断的な人材育成の視点からみても、不足しており、その不足が社会にとって損失となっていることを第2班はあらためて指摘したい。

(3) 「地域人材」開発の現状と望まれる方向性

本年度の研究会を通じて、「地域人材」という人的資源の開発にとって、以下のような問題点が指摘された。自治体職員には研修制度が用意されているが、その制度はさまざまな問題があり、「地域人材」能力開発の機能を果たしていないこと（第二回木佐氏報告、第四回林田氏報告）。NPOスタッフにたいしては、研修機会、プログラムがともに不足していること（第二回阿部氏報告と議論）。

また、以下のような認識が共有された。職業人としてではないよりひろい「地域人材」層の醸成にたいし、教育機関としての大学が果たしうる役割があること。第3班の領域に近くなるが、とくに自治体職員の採用制度は、「地域人材」としての能力をはかるものとなっていないこと。第2班の当初設定した能力開発の対象には入っていないが、地方議会議員も「地域人材」としてとらえる必要があること。

第2班が扱う「地域人材」の対象は、専門職業人として、自治体職員・NPOスタッフがあげられる。また、ひろくは、専門職業人ではないがまちづくりに問題関心をもつ市民、あるいは職業人になる以前の学生も含まれる。なお、地方議会議員は当然に「地域人材」

に含まれるが、第2班が想定している能力開発システムの対象として適格的かどうかについてはなお不明確である。第四回西田氏報告で指摘されたように、日本においては「公共領域」における公共政策過程の担い手となる、政府と非政府との役割分担の再定義が行われつつある。「地域人材」という視角の必要性があらためて確認された。

このうち、すでに限界をみせている自治体職員の研修制度は、今年度をつうじ、研究対象として具体化された(第二回、第四回)。とくに、「地域人材」として必要とされる能力を、柔軟に、時代の要請にもあわせ、開発していくためには、研修制度は大学・大学院やNPOとの連携をもつ「開放型」をめざして変革される必要がある。

自治体職員の職業人ライフサイクルにおける能力開発のタイミングは、新任時、3年から5年にかけて、5年から10年にかけての時期、役職・管理職に着任した時の研修があてはまる。こうした悉皆研修・役職研修の多くは内部、一部に外部講師がはいった講座形式をとる。このほかに、自主応募や自己啓発努力、職場での実体験を能力に変換していく随時のとりくみがある。第四回の林田氏の報告は、内部講師による研修の限界を指摘し、企画を市民やNPOスタッフに開放することや、カリキュラムにNPOでの研修などを入れることの効果、学びの意志に呼応しうるような自主企画制度、OJTの改革など、開かれた能力開発の機会の重要性を指摘したものである。

一方、第1班において連携している「志の森大学」プロジェクトは、第2班にとってもあたらしい人的資源開発の試みとして大きな意味をもつ。NPO、自治体職員、団体職員、地方議会議員を対象にして展開する同プロジェクトは、第2班が提起する「地域人材」に共有される能力の開発や、縦割りに職業分断されている両者の交流の機会として大きな可能性を秘めていると考える。今後、第2班の研究領域からも、連携を深めていく必要があると認識している。

(4) 今年度の研究活動において未消化の点

構想調書においては、龍谷大学法学研究科・経済学研究科が共同運営する大学院コース、NPO・地方行政研究コースとの連携を規定していたが、この点については十分果たせなかった。同コースも新設年度であったことが要因の一つでもあるが、次年度は同コースの修了生も出、大学院における「地域人材」能力開発の可能性について議論することが可能と考える。同コースとの連携を実体化していきたい。

(5) 他班との連携

今後、第2班は、「地域人材」の人的資源開発にあたって、まず具体的には自治体職員研修制度の課題を整理し、あるいは「志の森大学」のようなあたらしい動きをとらえながら、「どのような対象に」「どのような能力を開発するために」「どのようなプログラムを提供するか」の研究を深めていくことが必要となる。

第1班により、LORCがどんな社会をめざし、どんな能力を持った人材が必要とされるかが議論されていることは、第2班がめざす理念的方向性を示すものとなるだろう。また、「地域人材」という概念の理論化は、LORCの活動を実体化する意味でも不可欠であり、強く期待したい点である。

また、第2班の直接の領域とできるかどうかは未知数であるが、社会にはばひろい潜在的な「地域人材」層を形成するためには、地域社会や市民をめぐる知識や体験の機会が社会や教育のなかにおこまることが望ましい。そうした提案や研究を第1班に期待する声が第2班では高い。

「地域人材」が社会認知されるための制度、とくに採用・研修・キャリアアップが社会から正当に評価され、その動機付けに還元されるような制度が第3班によって検討されることは、第2班のとりくみの後背を支えることになるだろう。

日本の変革も世界的潮流としての地方分権化のながれのなかにある。第4班の総論で指摘されているように、研究領域や国の領域に拘束されず、事例を普遍化し、LORCの課題とその成果を共有する視野を欠かすことはできない。第4班の活動は第2班にとって、まさに事例を研究領域や国という枠組みをこえて普遍化する可能性について示唆する研究となるだろう。

以上のように、第2班の研究は、他班との緊密な連携なしには成り立ちえない。各班の研究会が公開研究会として他班にも公開されることも多く、国際シンポジウムや北海道合同調査の開催など、実効ある連携が図られているが、今後も研究課題や成果の共有などいっそう連携を深めていく必要がある。

3. 次年度の課題

(1) 構想調書とその具体化

構想調書では、次年度の活動について、「前年度にひきつづき、NPO・地方行政研究コースと連動して、連携協定締結先であるNPOや自治体とともに共同研究研修システムの研究を進める。また各国の研修システムの事例について国際比較調査を実施する。」としている。

NPO・地方行政研究コースとの連携については前節最終項でふれたとおりである。連携協定がもたらす、多くのNPOや自治体とのつながりを生かし、後述するとりくみが実体として活用可能なものとなるよう努力する。

国際比較については、今年度も木佐氏（第2回）韓氏（第3回）報告など有益な議論を得



図2 各班の連携

たが、LORC の研究成果の発信も含め、いっそう深く展開することをはかりたい。

(2) 自治体職員研修制度が直面する課題について研究し、提言を行う

今年度を通じて、現在、自治体職員という「地域人材」の能力開発を最も制度化したかたちで担っている職員研修制度が直面する限界についての一定の理解と、その打開の必要性が強く認識された。

今年度 1～2 月に実施したアンケートは、この現状の課題をいっそう具体化して示すものである。

次年度は、その限界を打開するために、自治体職員研修機構が目指すべき方向性を整理し、「LORC 版人材育成方針・計画」として提言化することを試みる。

(3) 「地域人材」の能力開発プログラムを試作する

前項の提言を具体化し、自治体職員という「地域人材」に必要とされる能力開発のためのプログラムを試作することをめざす。

「志の森大学」の成果を活用、吸収しつつ、ひろく「地域人材」に必要とされる能力開発のためのプログラムを試作することをめざす。「志の森大学」とも連携を深め、その実現可能性についても検討する。

文献リスト

上山信一 [2003] 『行政人材革命 “プロ” を育てる研修・大学院の戦略』ぎょうせい。

牛山久仁彦 [1998] 「民間非営利組織 (NPO) と行政」辻山幸宣編著『分権時代の自治体職員 7 住民・行政の協働』ぎょうせい。

木佐茂男 [1996] 「行政組織と公務員人事」『豊かさを生む地方自治 ドイツを歩いて考える』日本評論社。

木佐茂男 [2002] 「分権時代の自治体法務と研修のあり方」『自治フォーラム』509 号。

嶋津 昭 [2002] 『新時代の地方自治 7 人材育成と組織の革新』ぎょうせい。

世古一穂 [2001] 『協働のデザイン パートナーシップを拓く仕組みづくり、人づくり』。

谷本久美子 [2001] 『『透察性』・『誠実性』・『戦術性』－“転職”を迫られる地方公務員』武藤博己編『市民・住民と自治体のパートナーシップ第1巻 分権社会と協働』ぎょうせい。月刊『地方自治職員研修』編集部編 [2001] 『地方自治職員研修臨時増刊 66号 自治体研修マニュアル 21』公職研。

辻山幸宣編著 [1998] 『分権時代の自治体職員 5 人材開発 エンパワーメントの手法』ぎょうせい。

新川達郎監修「NPO と行政の協働の手引き」編集委員会編 [2003] 『NPO と行政の協働の手引き』大阪ボランティア協会。

ライナー・ピッチャス／木佐茂男（訳）[2000] 「ドイツにおける公務員の養成・研修の現状と課題」山口二郎編『自治と政策（北大法学部ライブラリー5）』北海道大学図書刊行会。

松下圭一 [1991] 『政策型思考と政治』東京大学出版会。

松下圭一・西尾勝・新藤宗幸 [2002] 『岩波講座 自治体の構想』（全5冊）岩波書店。

武藤博己編 [2001] 『市民・住民と自治体のパートナーシップ第1巻 分権社会と協働』ぎょうせい。

吉川理恵子編 [2001] 『NPO の「経営」と情報発信 21 世紀の非営利セクターを担うリーダー養成研修』第一書林。

i 自治・分権の変動をとらえ、「ガバナンス」にむかう変革の課題を体系的に扱い、高く評価されたものに、松下 [2002] がある。

ii 自治体職員研修の課題を扱ったものとして、木佐 [1996] [2002] がある。また、分権化を背景とした職員研修の変革の必要を論じたものとして、嶋津 [2002]、世古 [2001]、谷本 [2001]、辻山 [1998] などがある。

iii 吉川 [2001] は、第二回研究会の阿部氏報告にもある、NPO カレッジでのNPO 向け研修でのテキストを出版したものである。NPO と自治体との協力関係のための手引書は、自治体職員むけには多様にあり、辻山 [1998]、武藤 [2001] などがあげられるが、NPO スタッフむけにも新川 [2003] など、最近刊行がみられるようになってきている。

iv とくに、自治体の財政危機を背景に、行政からは「委託化する事業の受注者」としてNPO を位置づけがちになることは、行政によるNPO 理解の未熟、適正価格以下での受託によるNPO 自体の消耗といった問題をひきおこしている。安価な受託先としてのNPO にたいする「行政の期待は、市民の自発性を基礎とするNPO に対する無知にほかならない」（牛山 [1998] p. 79）。こうした指摘は、前註の自治体職員向け、NPO スタッフ向けの手引き書などでひろくみられる。

v 自治体職員向け、あるいは公共政策を専門とする、社会人教育を含めた大学院コースの設置が活発である。龍谷大学院NPO・地方行政研究コース（2003年開講）、早稲田大学院公共経営研究科（2003年）などはその例である。自治体職員の大学院におけるリカレント教育の可能性を扱ったものとして、上山 [2003] がある。

(3) 第3研究班(総括)

第3研究班 代表
富野暉一郎

3 研究班「教育・研修システムの評価および認証」15年度活動報告書

大学等の研究機関と地域社会の行政・NGOの協働による地域公共政策・人材開発システムは、それ自体社会的な有効性を期待されるものであるが、その教育・研修システムが目的を達成するための一定の水準を社会的に保証するシステムの開発もまた重要な課題である。当該システムのアウトプットであり地域社会の担い手となる人材が、行政やNPOなどの諸機関により良い形で採用され、活躍の場をもつことが、当該システムの地域社会への還元として不可欠である。そのためにも、社会的に認知された認証機関による評価が一定程度人材の質を保証し、地域社会のエキスパートとして認知される仕組みを開発する必要がある。

そのことを踏まえて、本研究班は、日本における地域公共政策、とりわけ地域人材の養成と研修に関する認証機関について、そのあり方と具体的な構想を研究し、政策提言を行うことをめざしている。特に、法科大学院をはじめとして、近年専門職業大学院をめぐる動きが早まっている中で、本研究会は特に2か年の研究を踏まえて提言を取りまとめ、地域人材育成機関の評価・認証システムについて、研究成果の実行ある社会還元のために、オープンリサーチセンターの設置趣旨にそった研究の推進を測ることを目標としている。

初年度にあたる15年度の本研究班の達成目標は、「日本における地方公務員及びNPO職員を対象とする研修制度の実情を調査してその課題・問題点を抽出する。また専門職業大学院の評価システムに関する動向を調査する。さらに大陸欧州、英国、米国における研修・評価・認証システムに関する全体状況に関する情報収集及び委託調査を実施する。」こととなっている。以下、それらの研究目標に即して、本研究班の諸活動を報告する。

1. 研究班としての15年度の研究計画について

本年度は研究プロジェクトの初年度であったために、第1回研究会では、本研究班に参加した研究機関・自治体・NPOおよびシンクタンクなど、様々なバックグラウンドを持つ研究員の相互連携と研究目標の再確認をすることが重要であった。特に、本研究会の研究期間が他の研究班に比較して短いことから、他の研究班の研究計画との関係における連携と調整、及び研究成果の共有の方策について、多くの議論が割かれた。その結果、本年度の研究については、情報収集と地域人材育成システムに関する大枠の議論が先行する必要がある、他の研究班との共同研究体制を前提としながら、相対的に独自の領域としての、日本における地域人材の総合的教育・研修システムの評価・認証に関する概念形成を進めるこ

ととなった。具体的には、以下の1) から3) の事業を第3班で実施することとなった。1) LORC が全体として取り組むシンポジウム・実態調査、文献調査などについては、本研究班の研究会日程との調整も含めて、積極的に参加し、情報の交換と共有を進める。

また、他の研究班が実施する研究会や調査に関しても、情報を共有し、必要に応じて他の研究班の活動に参加できるよう、活動支援をする。2) 本研究班で実施する調査及び招聘講演等については、可能な限り各研究班や外部の関係者・機関に周知し幅広い参加を求める。

3) 情報収集に関しては、I) 国内の関係機関を対象に、評価・認証制度の現状とその課題をヒアリングする。II) 欧州及び米国の地域人材育成と評価認証制度を対象に、海外現地調査を企画実施する。III) 海外調査委託に関しては、他の研究班と調整しつつ英国・ドイツを対象に調査委託の交渉を進める。IV) 研究者招聘については、本年度は長期滞在は時間的に調整が困難なため次年度以降の検討事項とし、海外の研究機関から研究者・専門家を招聘して、研究会等で講演を行って情報収集を進める。

2. 事業実施状況

上記の計画に従って事業の推進を図った結果、本年度の実施状況は、研究会を4回したが、その内容はおおむね以下に示す通りである。

ORCが全体として取り組んだプロジェクトの内、北海道における国内現地調査に関しては、本研究班の研究員が企画から実施に関して主要な役割を担い、現地の自治体・NPO・大学関係者の協力を得て、貴重な情報を多数得ることができた。また、その他の全体プロジェクトや各研究班の研究事業に関しては、積極的に情報を伝達した結果、研究者間の研究交流と情報交換が進んだ。

調査及び招聘研究については、他の研究班及び外部への周知と提携を進めた結果、1) 本研究班で実施したドイツの評価認証機関の現地調査及び米国における NPO の地域づくりと人材育成システムに関する調査については、海外の研究員及び国内関連機関の研究員も含めて幅広い参加者を得ることができ、研究連携と研究プロジェクトの広がりにも資することができた。ii) 米国の評価認証に関する研究者と研究機関の専門家を招聘した講演会は、原則公開とし、さらに一部を(財)大学基準協会との共催で実施したことで、LORC 以外の関係研究者・専門家が参加して議論をする機会を得ることができた。

情報収集に関しては、I) 北海道における地方自治体と NPO の取り組みを自治体の現地調査と NPO を中心とする先進事例の集中ヒアリングを実施した(全体プロジェクト・再掲)また、(財)大学基準協会の担当者より、米国における評価・認証システムの概要を聴取した。II) の海外現地調査については、近年整備されたドイツの高等教育機関における、機関認証とプログラム認証の民間機関を対象にヒアリングと質疑応答を中心に調査を実施し、今年度の最終研究会においてその成果を発表する。また、米国における現地調査は、主として最近特に課題となっている NPO と行政の公共活動の役割分担に関する新たな動きを対象に、その動きを支える人材の育成と研修システム及び、その人材の社会的認知のあり方

について調査するものであり、調査の結果は16年度第1回研究会において報告することを予定している。Ⅲ)の海外委託調査については、今年度は他の研究班における、委託調査に相乗りすることとなり、英国を対象とすることとなった。Ⅳ)の海外研究者・専門家の招聘に関しては、今年度は米国の行政学の権威で、行政大学院の評価認証システムに学会活動を通して関わっているDavid Rosenbloom アメリカン大学教授を招聘し、米国における高等教育機関の評価認証システムの歴史と実情について3回にわたり総括的な講演を実施し日本のシステム設計との異同等について活発な討論が行われた。また、米国の薬学関係のプログラム認証機関 American Council on Pharmaceutical Education から、Ulric Chung 博士を招請して、認証機関の設立に関して、その条件や手続きを含めて同じく3回にわたって講演と情報提供をする。なお、今年度のこれらの招聘講演は(財)大学基準協会の理解と協力を得て、東京の講演会はLORCと協会の共催となった。

3. 研究内容について

以上の研究活動を踏まえて、今年度の研究班の研究内容を総括すると、プロジェクト初年度であったことと、多様な研究者集団を構成したことと関連して、前半は研究成果の方向付けの取りまとめに大きなエネルギーを割かざるを得なかった。特に、地方自治体とNPOの双方を対象とする地域人材育成システムは、国際的に見ても未成熟の段階にあるため、具体的なイメージがそれぞれの立場や職域によって相当な開きがあり、本研究班が提出すべき提言の内容について、そのシステムの担い手や提言の具体性をどのように設定するかが、他の研究班の議論も含めて討論された。これらの課題は、国際シンポジウムや北海道現地調査などの全体の研究活動と、特にRosenbloom教授の講演を経てようやく整理される段階となり、地方自治体とNPOそれぞれの主体を緩く包含した、多様性を確保できるシステム設計へと収斂される方向にある。また、システム設計にあたっては、全国的なシステムの構築に直線的に結び付けるのではなく、一定の地域における自治体・NPOが任意で参加する機関による自主的・地域的な実践活動を通して、現実性のある制度設計が先行し、その経験が一般化することが望ましいこと、さらに関連学会と高等教育機関との連携が必要なことが明らかになってきている。また、今年度の研究活動の結果、(財)大学基準協会との研究協力が実現し、来年度以降の研究に関しての条件整備が進んだ。

4. 16年度の研究体制及び研究内容について

本研究班は16年度中に研究成果を提言として取りまとめる必要がある。そのために、今年度の研究成果を踏まえ、各研究員の役割分担と研究取りまとめのタイムスケジュールの設定を早急に行い、16年11月に予定される欧州における国際シンポジウムまでに、提言の概要に関する議論を集約することが期待される。また、具体的な制度設計に関して、海外の研究者との協力関係を深め、LORCにおいて共同研究を実施する予定である。さらに、具

体的な提言の策定にあたっては、関係自治体・NPOを中心にヒアリングや意見交換を行うと共に、本年度LORCが共催したNPOを中心とする「志の森」大学との連携を深め、地域人材育成に求められる要件を、NPOと自治体双方の人材育成に関わる現場の実情を踏まえつつ、取りまとめを進めることとする。

なお、本年度実施した自治体の研修機関に対する調査を踏まえて、自治体とのより幅広い連携を進め、提言が地域社会のシステムづくりに実際に有効性を持つように、その推進体制の整備の構築の整備についても検討する。

これらの事業を実施するために、LORCの採用するPD及びRAについては、今後の研究計画に即した人的配置を考慮すると共に、本研究班の運営体制および研究連携を強化して、研究目標の達成をはかることとする。

(4) 第4研究班(総括)

Overview of research activities by the fourth group of LORC Ryukoku University

Fumihiko SAITO
Deputy Director, LORC
Leader, 4th group

Background

Decentralization and local governance are one of the most frequently pursued reform agenda in many parts of the world encompassing both industrialized and developing countries. Various forms of decentralization measures are implemented in Asia, Latin America, and Africa. The rationale behind these measures is not necessarily new, but they are implemented in a new context in the early years of the twenty first century. Decentralization measures are, indeed, meshed with *globalization* greatly influenced in part by the progress in information technology. This unique combination requires that the state alone cannot accomplish all what it desires in many segments of the world. Thus, it becomes essential to construct effective partnerships with non-state actors such as representatives of so-called civil society (including NGOs) and the private sector for resolving common concerns. The notion of “governance,” instead of government, at local levels becomes critical in facilitating partnerships. Governance relates to interactions of various actors and agencies, and the interactive processes generate a set of formal and informal rules to resolve common political as well as socio-economic issues in the contemporary world. The results of such interactions in turn influence ways in which actors including local governments design and implement public policies.

An issue of human resource development in this new context of (democratic) decentralization is a matter of critical importance. A new leadership in dynamic localities needs to go beyond a narrow focus of traditional civil service education, training of NGO personnel and career development of private sector employees. Innovative leaders in globalized localities are asked to lead not local government but local governance process. Even if this subject is of critical importance both academically and practically, not much research has conducted theoretically and empirically. This is where LORC attempts to fill this gap.

Brief Review of Literature

There are tremendous amount of literatures on decentralization and local governance. Yet, many of these previous works suffer from two major problems. First, most of the literature reflects disciplinary boundaries and not much cross-fertilization for interdisciplinary examination has been conducted (Olowu and Wunsch 2004). Decentralization apparently has attracted attention by scholars in the filed of political science, public administration, economics and others. Yet, many of the past works are confined within disciplinary boundaries. Second, majority of the literature is based on theoretical and/or empirical investigation in one country or region. It is rare to find comparative analyses which go beyond the divide of Asia, Latin America, and Africa, let alone the gulf between industrialized and developing countries.

A few remarks are made here in reviewing the existing literature. Geographically, among the recent works, Turner (1999) and Aziz and Arnold (1996) focus on Asia; Burki et al (1999) and Reilly (1995) on Latin America; and Olowu and Wunsch (2004) and a special issue of *Public Administration and Development* February 2003 are useful on Africa. Among the recent review articles concerning the issues of decentralization and local governance in developing countries, Ribot (2002)¹, Smoke (2001) and chapter 2 of Saito (2003) are useful. The first two articles are downloadable from LORC web site as well.²

Insights into Governance Issues

In order to examine issues related to decentralization and local governance, even if various methods and approaches are plausible, a year-long research of LORC suggests that a particular attention should be paid to cross-fertilization of four major agendas: participatory research; social capital; social movement; and collective action.

First, the notion of “participation” has become indispensable for making effective research for social change. Research endeavors for sustainable social change need to be build on consultative processes of diverse stakeholders and agencies, particularly users of research results. Imposition of new technologies, for instance, by scientists on farmers and

¹ A brief summary of Ribot (2002) in Japanese is made by Dr. Iwata, PD researcher of LORC, and available upon request.

² Section 12 “Public Administration in Developing and Transitional Societies” of Peters and Pierre (2003) provides a good overview as well. See also McCarney 1996.

others is by no means effective since they do not consider such technologies relevant or effective. Participation of the users and others in the research process is essential to improve the fit between user needs and researcher outcomes.³ This emphasis on participatory research was discussed by Charles Ehrhart who visited LORC project in December 2003. As he presented, what distinguishes participatory from non-participatory research is not physical gathering of people for discussion but who controls the knowledge generated by such interactions and gathering. In his words, “The primary difference between participatory and survey-based research is that the former systematically involves ordinary people in the *analysis* of its findings. It is this analysis, as much as the raw data, which is then synthesized to inform the public policies” (emphasis in original, Ehrhart, 2003 p. 3).

While decentralization policies are often proclaimed to facilitate participation, “bringing power closer to people” without concomitant broader politic-economic reforms hardly enhances possibilities that the socially disadvantaged would improve their control over knowledge. The magnitude of this problem is more imminent in developing countries.

Second, social capital is one of the most fashionable themes in social science literature today. Social capital is a subject of intense controversy. While some are fascinated by this new notion, others are deeply skeptical about newness and usefulness.⁴ Norman Uphoff, Cornell University Professor and a leading scholar on this subject, gave a seminar in July 2003. Uphoff first considers capital as assets which yield a stream of benefits. In this sense, social capital is similar to physical, financial, natural and human capital. But what distinguishes social capital from other forms of capital is that social capital contributes to mutually beneficial collective action. One of the significant contributions that he made is a distinction between cognitive and structural aspects of social capital. It is considered that on the one hand, all societies have their own cognitive social capital based on their cultural and historical backgrounds, on the other hand, cognitive social capital often requires structures on which cognitive social capital can be expressed. Therefore, the fit between cognitive and structural aspects becomes a key determinant for social capital to be an effective factor for facilitating social change. Decentralization may intuitively contribute to improve this fit, since at local levels institutional foundations are more congruent with interactions of local people. However, finding empirical evidence, especially from the developing world, is by no means easy. Krishna and Uphoff (2002) as well as Uphoff and Wijayarathna (2000) demonstrated their pioneering empirical work in India and Sri Lanka respectively.

Third, theories related to social movement are now revisited by various scholars in order to (re)examine issues related to conflict and collaboration in post 9.11 world. Alvarez, Dagnino, and Escobar (1998) are an intriguing review of social movements which has a long academic tradition. Broadly social movements reflect a set of views concerning problematized existing socio-political order and thereby expressing preferences in order to rectify

³ An excellent overview of issues related to action research is found in Reason and Bradbury 2001.

⁴ Thoughtful criticisms are often expressed by economic-sociologists. See for example Portes 1998 and Brinton and Nee 1998. Harriss (2001) is an example of European critique against the discourse of social development as a “missing link” by the World Bank and its academic support in America.

specific issues that may not be resolved within the order. Social movements are not formal organizations, and thus several elements are considered necessary for successful management. Britt (2002) based on her research on Nepalese federation-building by forest resource users, suggests that following framework:

- Political opportunity structures: The degree of openness of political process affects ways in which popular demands for social change are facilitated.
- Identity formation: Actors identities are shaped through processes of interactions, and sharing similar identify among participations facilitates movements for common social change.
- Mobilizing structures: Life patterns, social relations, and networks can build a common basis for social movement.
- Strategic Framing: Conscious efforts by leading individuals and groups to create shared understandings of the desired world help create legitimacy behind the movement.
- Resource mobilization: Availability and access to labor, in-kind support, equipment, financial and other resources facilitate social movement.

While decentralization measures are often claimed to help engender these critical dimensions for successful social movements, empirical research to link the assumptions with realities, particularly in examining cases in developing countries has just begun.⁵

Fourth, collective action is an area whereby a lot of research has been conducted. Simply put, collective action problem incurs whenever individual pursuit of “rational” decisions lead to undesirable outcomes for society. A so-called free-rider problem in providing public goods is an often-sited example. In order to resolve this issue, some sort of sanctions is required, which is often backed up by the state. As already been seen briefly, both social capital and social movement have obvious links with collective action. As often used by the advocates, social capital facilitates collective action in resolving common issues. Social movement can be a form in which people’s networks can accommodate social capital in addressing collective action problem. Informal popular movements outside of formal state structures are often effective in addressing common issues including securing people’s access to economic resources, social justice, and human rights. Social movements today occur in the context of globalization, and leaders of contemporary social movements are “activities beyond borders” (Keck and Sikkink 1998).

The decentralized states are normally considered suitable to facilitate collective action, because it is at local levels where people can articulate their thoughts. Locally institutional coordination for collective action also becomes less problematic. But it has to be bear in mind that here, the logic becomes a tautology. “Simply put, collective action needs decentralization, which itself needs collective action for alleviating economic and political tensions” (Saito 2003, p. 45). Therefore, this line of reasoning is often assumed rather than proven.

The main task for LORC is to see if a new ground can be discovered by attempting to cross-fertilizing these four major areas of concern. In

⁵ Some of the relatively recent work on social movement include Guidry et al. 2000; Porta and Diani, 1999; Lindberg 1997.

addition, in order to overcome segmentation in research, attempts are made to conduct comparative research relating experiences in Asia with those of Africa.

The Networking of Research Institutions

Ryukoku University has been developing relationships with universities and research institutions in other countries. LORC has identified six countries for the areas of research focus. They are Indonesia, India, and Sri Lanka in Asia; and Uganda, Rwanda, and South Africa on the continent of Africa. In each country, the following institutions have been identified for collaborative research, and discussions have commenced with each one. But the degree of progress in discussing collaboration is different in different places: Hasanuddin University in Indonesia (<http://www.unhas.ac.id/>); the Centre for Development Studies in Trivendram, India (<http://www.cds.edu/>); University of Colombo in Sri Lanka (<http://www.cmb.ac.lk/>); Makerere University in Uganda (<http://www.makerere.ac.ug/>); National University of Rwanda in Rwanda (<http://www.nur.ac.rw/>); and University of Natal in South Africa (<http://www.nu.ac.za/>). In addition, Municipal Development Partnership (MDP, <http://www.mdpesa.org/>) operates in several African countries to improve local governance. Since the director of MDP was invited to LORC conference in October 2003, LORC intends to expand collaboration with MDP as well.

Two countries such as Sri Lanka and Rwanda merit particular attention. The selection of these countries signify that LORC is paying special attention to build human resources and developing adequate local leadership in post-conflict local governance. This is a matter of urgent attention in respective countries, which affect the region and the whole world as well.⁶

⁶ On the issue of post-conflict recovery and rebuilding (local) governance, see for example a three book series of "Transition to Democracy": Cawthra and Lukham 2003; Bastian and Lukham 2003; and Goetz and Hassim 2003. See also Stewart and FitzGerald 2001.

Bibliography

- Alvares, Sonia E, Evelina Dagnino and Arturo Escobar [1998] Culture of Politics and Politics of Culture (Boulder, CO.: Westview).
- Aziz, Abdul and David D. Arnold eds. [1996] Decentralised Governance in Asian Countries (London: Sage Publication).
- Bastian, Sunil and Robin Lukham eds. [2003] Can Democracy be Designed?: The Politics of Institutional Choice in Conflict-torn Societies (London: Zed Books).
- Burki, Shahid Javed, Guillermo Perry, and William Dillinger [1999] Beyond the Center: Decentralizing the State (Washington, D.C.: World Bank).
- Brinton, Mary C and Victor Nee eds. [1998] New Institutionalism in Sociology (Stanford, CA.: Stanford University Press).
- Britt, Charla Danelle [2002] Changing the Boundaries of Forest Politics: Community Forestry, Social Mobilization, and Federation-Building in Nepal Viewed through the Lens of Environmental Sociology and PAR. Dissertation submitted to Cornell University.
- Cawthra, Gavin and Robin Lukham eds. [2003] Governing Insecurity: Democratic Control of Military and Security Establishments in Transitional Democracies (London: Zed Books).
- Ehrhart, Charles [2003] "Participatory Research and Good Governance in East Africa," a draft paper presented at LORC seminar on 12 December 2003.
- Goetz, Anne Marie and Shireeen Hassim eds. [2003] No Shortcuts to Power: African Women in Politics and Policy Making (London: Zed Books).
- Guirdy, John A., Michael D. Kennedy, and Mayer N. Zald [2000] Globalizations and Social Movements: Culture, Power, and the Transnational Public Sphere (Ann Arbor, MC.: University of Michigan Press).
- Harriss, John [2001] Depoliticizing Development: The World Bank and Social Capital (London: Anthem Press).
- Keck, Margaret E. and Kathryn Sikkink [1998] Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics (Ithaca, NY.: Cornell University Press).
- Krishna, Aniruth and Norman Uphoff [2002] "Mapping and Measuring Social Capital through Assessment of Collective Action to Conserve and Develop Watersheds in Rajasthan, India," in Christiaan Grootaert and Thierry van Bastelaer eds. The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment (Cambridge: Cambridge University Press).
- Lindberg, Staffan ed [1997] Social Movements in Development: The Challenge of Globalization and Democratization (London: Macmillan).

- McCarney, Patricia ed. [1996] The Changing Nature of Local Government in Developing Countries (Toronto: University of Toronto Press).
- Olowu, Dele and James Wunsch eds. [2004] Local Governance in Africa: The Challenge of Democratic Decentralization (Boulder, CO.: Lynne Rienner).
- Peters, Guy B. and Jon Pierre eds. [2003] Handbook of Public Administration (London: Sage).
- Porta, della Donatella and Mario Diani [1999] Social Movements: An Introduction (Oxford: Blackwell).
- Portes, Alejandro [1998] “Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology,” Annual Review of Sociology 24:1-24.
- Reilly, Charles A. ed. [1995] New Paths to Democratic Development in Latin America (Boulder, CO.: Lynne Rienner).
- Reason, Peter and Hilary Bradbury eds. [2001] Handbook of Action Research: Participative Inquiry & Practice (London: Sage).
- Ribot, Jesse [2002] African Decentralization: Local Actors, Powers and Accountability (Geneva: UNRISD).
- Saito, Fumihiko [2003] Decentralization and Development Partnerships: Lessons from Uganda (Tokyo: Springer).
- Smoke, Paul [2001] Fiscal Decentralization in Developing Countries: A Review of Current Concepts and Practice (Geneva: UNRISD).
- Stewart, Frances and Valpy FitzGerald [2001] War and Underdevelopment Volume 1: The Economic and Social Consequences of Conflict (Oxford: Oxford University Press).
- Turner, Mark ed. [1999] Central-Local Relations in Asia-Pacific: Convergence or Divergence? (London: Palgrave).
- Uphoff, Norman and C.M. Wijayaratna [2000] “Demonstrated Benefits of Social Capital: the Productivity of Farmer Organizations in Gal Oya, Sri Lanka,” World Development Vol. 28, No. 11, pp.1875-2000.